

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月16日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 石垣食品株式会社

【英訳名】 ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石垣 裕義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03-3263-4444

【事務連絡者氏名】 取締役 経理総務部長 小西 一幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03-3263-4444

【事務連絡者氏名】 取締役 経理総務部長 小西 一幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2018年3月期以降の連結決算について、連結子会社の損益に係る帰属期間の計上誤りや関連当事者注記の記載漏れ等が生じている可能性があることと認識したことから、調査を行い、必要であれば以後の決算について訂正を行う必要が発生いたしました。

そのため当社は、特別調査委員会を設置し、上記案件及び他のグループ会社における類似案件について事実関係の調査を進めて参りました。

その結果、連結子会社における仕入取引、販売促進費、荷造運賃その他の取引における費用の計上時期等について訂正が必要である事実が確認されました。

これらの決算訂正により、当社が2019年11月14日に提出いたしました第63期第2四半期(自2019年7月1日至2019年9月30日)に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、仁智監査法人より四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 事業等のリスク

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,353	1,293	2,721
経常損失( ) (百万円)	79	96	219
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	80	101	315
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	100	105	313
純資産額 (百万円)	373	102	160
総資産額 (百万円)	1,512	1,270	1,451
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	13.26	14.68	49.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.7	8.0	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50	42	63
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2	16	11
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6	96	114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	339	301	424

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	8.51	7.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第62期第2四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,293百万円（前年同四半期比4.4%減）、営業損失92百万円（前年同四半期は営業損失94百万円）、経常損失96百万円（前年同四半期は経常損失79百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失101百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 飲料事業

主力の麦茶は、梅雨明け以降の8月、9月は猛暑であった前年を更に上回る増収となったものの、最盛期の7月に梅雨明けが遅れ気温が上がらず天候不順となったことなどから減収となりました。

またごぼう茶は、増量キャンペーンを行った7月は増収となったものの、競争環境の激化に伴う取扱い店舗の減少から減収となりました。烏龍茶及び杜仲茶も減収となりました。

以上の結果、飲料事業合計では売上高94百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

損益面では、通期の減収により工場稼働率の低下や固定費負担が重荷となり、飲料事業合計では、営業利益1百万円（前年同四半期比82.0%減）となりました。

##### 珍味事業

ビーフジャーキーは、自社ブランド商品は夏季に増量キャンペーンを行った効果から増収となったものの、OEMにおいて駄菓子向け商品が大手コンビニエンスストアでの取扱い終了の影響を受けて自社ブランド商品の増収を上回る減収となりました。

以上の結果、珍味事業合計では売上高92百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

損益面では、為替相場は好影響を与えたものの、減収に伴う工場稼働率低下による採算悪化の影響から、営業損失7百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

##### インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、大手通信販売サイトでの取扱手数料等の増加に対応して薄利多売型から利益重視型の商品構成及び価格等への切替えを継続していることから、減収が続いており、また利益計上までに至っておりません。加えてのれん償却費22百万円の負担が重い状態が続いております。以上の結果、売上高949百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業損失40百万円（前年同四半期は営業損失42百万円）となりました。

##### 外食店舗事業

外食店舗事業は、自社保有店舗については堅調に収益を計上し、運営受託店舗についても不採算店舗の受託を打ち切るなどしたことから採算は好転しましたが、大幅な増益にまでは繋がらず、また、のれん償却費4百万円を計上したことから、売上高155百万円、営業損失4百万円となりました。

##### その他

業務用ナルトは増収が続いたものの、だしのもと減収が続き、売上高1百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、主に第三者割当増資による払込みがあったこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、総資産は1,270百万円（前連結会計年度末は1,451百万円）、負債は1,167百万円（前連結会計年度末は1,291百万円）、純資産は102百万円（前連結会計年度末は160百万円）、自己資本比率は8.0%（前連結会計年度末は11.0%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より123百万円減少し、301百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは42百万円の使用(前年同四半期は50百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上及びたな卸資産の減少があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の獲得(前年同四半期は2百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは96百万円の使用(前年同四半期は6百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出があった一方で、株式の発行による収入があったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーションに参加する等の販促策によりブランド露出を図ること、主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入すること、既存の商材や製造設備や技術、販売先にこだわらない新商品の投入による販売チャネルの開発を行うこと等で飲料事業全体の採算向上を図ってまいります。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、中国国内市場向けの販売開始や、商品規格の見直し、大幅なパッケージリニューアルなどを行うことで、新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより事業採算の改善に努めております。

また、これらの基本的施策に加え、採算性を見込める新事業への参入や他事業者商品の取扱い、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,068,300	7,068,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,068,300	7,068,300		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

発行数	11,290個（新株予約権1個につき100株）
発行価額の総額	1,264,480円
発行価格	1個につき112円
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1個
申込期間	2019年7月1日
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	石垣食品株式会社 経理総務部 東京都千代田区飯田橋1-4-1
払込期日	2019年7月1日
割当日	2019年7月1日
払込取扱場所	株式会社りそな銀行 九段支店 東京都千代田区九段南1-5-6

- (注) 1. 石垣食品株式会社第2回新株予約権証券（以下「本新株予約権」といいます。）の発行については、2019年5月27日開催の取締役会決議によるものであります。
2. 申込み及び払込みの方法は、有価証券届出書の効力発生後、払込期日までに本新株予約権の割当予定先との間で総数引受契約を締結し、払込期日に上記払込取扱場所にて、発行価額の総額を払い込むものとします。
3. 払込期日までに、本新株予約権の割当予定先との間で総数引受契約を締結しない場合、本新株予約権の割当では行われないこととなります。
4. 本新株予約権の募集は第三者割当の方法によります。
5. 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。  
 名称：株式会社証券保管振替機構  
 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
6. 本新株予約権の発行は、本定時株主総会において、発行可能株式総数の増加に関する定款の一部変更に係る議案が承認されることを条件としております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日	312,000	7,068,300	24,960	591,165	24,960	344,459

(注) 新株式の発行によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
石垣 裕義	東京都文京区	696,500	9.86
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	350,800	4.96
(株)石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	338,000	4.78
石垣 靖子	東京都文京区	209,500	2.97
豊野 宏之	東京都練馬区	170,900	2.42
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人(株)三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ 英国 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	167,143	2.37
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券(株))	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON 英国 (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング)	152,100	2.15
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	128,800	1.82
辻田 雄大	東京都千代田区	108,900	1.54
梅谷 洋介	神奈川県横浜市西区	108,600	1.54
計		2,431,243	34.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,065,600	70,656	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,068,300		
総株主の議決権		70,656	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号	1,700		1,700	0.02
計		1,700		1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	434,676	311,356
受取手形及び売掛金	1 187,221	194,097
商品及び製品	208,432	154,958
原材料及び貯蔵品	30,909	51,874
その他	43,917	55,239
貸倒引当金	4	4
<b>流動資産合計</b>	<b>905,154</b>	<b>767,523</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	17,216	16,716
機械装置及び運搬具（純額）	25,029	1,370
土地	448	448
その他（純額）	1,734	5,370
<b>有形固定資産合計</b>	<b>44,428</b>	<b>23,905</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	352,234	325,615
その他	9,024	9,975
<b>無形固定資産合計</b>	<b>361,258</b>	<b>335,591</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	111,459	101,480
その他	27,114	26,956
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>138,573</b>	<b>128,436</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>544,260</b>	<b>487,932</b>
繰延資産	2,553	15,114
<b>資産合計</b>	<b>1,451,967</b>	<b>1,270,570</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,463	185,184
未払金	42,200	22,852
短期借入金	-	32,221
1年内返済予定の長期借入金	277,447	259,585
リース債務	1,850	1,585
未払法人税等	2,311	2,030
賞与引当金	3,995	4,022
その他	42,677	58,984
流動負債合計	550,946	566,466
固定負債		
長期借入金	716,043	587,495
リース債務	15,458	6,225
その他	9,312	7,720
固定負債合計	740,813	601,441
負債合計	1,291,760	1,167,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,205	591,165
資本剰余金	319,499	344,459
利益剰余金	740,268	841,743
自己株式	782	782
株主資本合計	144,653	93,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	10,055
為替換算調整勘定	15,629	18,354
その他の包括利益累計額合計	15,553	8,299
新株予約権	-	1,264
純資産合計	160,207	102,661
負債純資産合計	1,451,967	1,270,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,353,760	1,293,782
売上原価	953,884	837,390
売上総利益	399,876	456,391
販売費及び一般管理費	1 494,569	1 548,789
営業損失( )	94,693	92,398
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	1,454	1,662
為替差益	29	-
保険解約返戻金	20,942	-
雑収入	1,032	3,673
営業外収益合計	23,461	5,340
営業外費用		
支払利息	5,045	5,264
為替差損	-	0
株式交付費償却	3,490	3,924
雑損失	4	183
営業外費用合計	8,540	9,372
経常損失( )	79,772	96,429
特別損失		
固定資産売却損	-	4,179
特別損失合計	-	4,179
税金等調整前四半期純損失( )	79,772	100,609
法人税、住民税及び事業税	984	865
法人税等合計	984	865
四半期純損失( )	80,756	101,475
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	80,756	101,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失( )	80,756	101,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,648	9,979
為替換算調整勘定	1,389	6,106
その他の包括利益合計	19,259	3,872
四半期包括利益	100,015	105,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,015	105,347
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	79,772	100,609
減価償却費	35,110	32,557
賞与引当金の増減額( は減少)	2,231	26
受取利息及び受取配当金	1,457	1,667
支払利息	5,045	5,264
為替差損益( は益)	33	0
固定資産売却損	-	4,179
売上債権の増減額( は増加)	11,209	6,915
たな卸資産の増減額( は増加)	44,903	31,489
仕入債務の増減額( は減少)	689	5,186
その他	49,316	7,531
小計	46,360	38,020
利息及び配当金の受取額	1,457	1,667
利息の支払額	5,042	5,080
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	350	1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,296	42,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	123	-
有形固定資産の売却による収入	-	16,633
その他	2,744	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,868	16,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	32,221
長期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	156,595	-
長期借入金の返済による支出	103,551	146,410
株式の発行による収入	219,281	33,434
リース債務の返済による支出	2,681	17,308
新株予約権の発行による収入	-	1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,452	96,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	158
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	46,757	123,320
現金及び現金同等物の期首残高	385,897	424,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 339,140	1 301,356

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーションに参加する等の販促策によりブランド露出を図ること、主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入すること、既存の商材や製造設備や技術、販売先にこだわらない新商品の投入による販売チャネルの開発を行うこと等で飲料事業全体の採算向上を図ってまいります。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、中国国内市場向けの販売開始や、商品規格の見直し、大幅なパッケージリニューアルなどを行うことで、新規取扱先を開拓し拡販を図り工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図る一方で、中国国内販売を開始することにより事業採算の改善に努めております。

また、これらの基本的施策に加え、採算性の見込める新事業への参入や他事業者商品の取扱い、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	384千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売促進費	274,673千円	245,682千円
給料手当	55,535	106,108
賞与引当金繰入額	3,995	4,022

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	349,140千円	311,356千円
担保提供している定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	339,140	301,356

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年 9 月27日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第 1 回新株予約権の一部行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ111,324千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が566,205千円、資本剰余金が319,499千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年 7 月 1 日付で、SAMURAI&J PARTNERS株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ24,960千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が591,165千円、資本剰余金が344,459千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自2018年 4 月 1 日 至2018年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	インター ネット通信 販売事業	外食店舗 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	106,028	100,940	1,145,316		1,352,285	1,475	1,353,760		1,353,760
セグメント間の内部売上高又は振替高									
計	106,028	100,940	1,145,316		1,352,285	1,475	1,353,760		1,353,760
セグメント利益又はセグメント損失( )	6,241	11,488	42,436		47,684	24	47,659	47,033	94,693

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 47,033千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 47,033千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又はセグメント損失( )、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第 3 四半期連結会計期間より、株式会社新日本機能食品を連結子会社化したことに伴い、報告セグメントに「インターネット通信販売事業」を追加しております。



当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲料事業	珍味事業	インター ネット通信 販売事業	外食店舗 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	94,490	92,934	949,173	155,813	1,292,411	1,370	1,293,782		1,293,782
セグメント間の内部売上高又は振替高									
計	94,490	92,934	949,173	155,813	1,292,411	1,370	1,293,782		1,293,782
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,121	7,230	40,163	4,249	50,522	53	50,575	41,822	92,398

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 41,822千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 41,822千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又はセグメント損失( )、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「外食店舗事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	13円26銭	14円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	80,756	101,475
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	80,756	101,475
普通株式の期中平均株式数(株)	6,089,551	6,911,373

- (注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月16日

石垣食品株式会社  
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 泰 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 隆 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項（継続企業の前提に関する注記）に記載されているとおり、会社は継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年11月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。